



2014年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2014年5月26日

会社名 YKK株式会社
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）宮村 久夫

TEL (03) 5256-2443

定時株主総会開催予定日 2014年6月27日

配当支払開始予定日 2014年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2014年6月27日

（百万円未満切捨て）

1. 2014年3月期の連結業績（2013年4月1日～2014年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	696,929	20.8	63,028	80.6	66,022	96.0	44,908	37.4
2013年3月期	576,965	6.0	34,906	22.2	33,681	26.2	32,692	100.1

（注） 包括利益 2014年3月期 70,447百万円（△0.5%） 2013年3月期 70,777百万円（393.7%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2014年3月期	37,453	9.3	7.9	9.0
2013年3月期	27,265	7.7	4.5	6.0

（参考）持分法投資損益 2014年3月期 6百万円 2013年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2014年3月期	883,336	513,543	56.7	417,986
2013年3月期	788,440	471,271	58.4	384,171

（参考）自己資本 2014年3月期 501,172百万円 2013年3月期 460,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年3月期	85,186	△60,708	△3,784	143,131
2013年3月期	67,214	△44,013	△11,719	116,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2014年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2013年3月期	—	—	—	2,200	2,200	2,637	5.9	0.5
	—	—	—	1,800	1,800	2,158	6.6	0.5

3. 2015年3月期の連結業績予想（2014年4月1日～2015年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	720,000	3.3	62,000	△1.6	64,000	△3.1	42,000	△6.5	35,028

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表等(5)注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2014年3月期	1,199,240.05株	2013年3月期	1,199,240.05株
2014年3月期	224.13株	2013年3月期	207.63株
2014年3月期	1,199,022.95株	2013年3月期	1,199,038.38株

(参考) 個別業績の概要

1. 2014年3月期の個別業績（2013年4月1日～2014年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	84,640	14.4	△6,875	—	4,374	93.9	5,922	△2.4
2013年3月期	73,979	1.8	△9,280	—	2,255	73.2	6,070	178.8

	1株当たり 当期純利益
	円
2014年3月期	4,939
2013年3月期	5,063

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	
2014年3月期	467,886		329,305		70.4		274,646	
2013年3月期	449,604		325,237		72.3		271,249	

(参考) 自己資本 2014年3月期 329,305百万円 2013年3月期 325,237百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益処分に関する基本方針	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表等	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	13
4. その他	21
(1) 代表者の異動	21
(2) その他の役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当期における日本経済は、政府による各種政策の効果を下支えとして、輸出産業を中心に企業業績は回復基調にあり、また消費税増税前の駆け込み需要も見られ、景気は緩やかに回復しました。

世界経済においては、欧州債務問題への対応や米国の金融緩和縮小の影響、中国やその他新興国経済の成長に懸念が生じつつも、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも景気は持ち直しの動きが見られました。

(当期の連結業績)

このような経済環境の下、当社グループは2013年度を初年度とする第4次中期経営計画を実行に移してまいりました。この第4次中期経営計画は、2011年6月に当社及びYKK A P(株)に新たに会長と社長が就任し、経営体制を変更した後に初めて策定された中期経営計画であり、中期事業方針として当社は「『技術の進化と革新』—既存ビジネスの進化と革新による量的成長」を、YKK A P(株)は「商品力・提案力によるA P事業の持続的成長」を掲げました。当社グループは、事業環境の激しい変化の中で、工機技術本部を含むファスニング事業を中核とする当社とA P事業を中核とするYKK A P(株)の両社がより迅速な意思決定を行い、工機技術本部が両事業を技術力で支えながら、当該中期経営計画に基づき事業を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、ファスニング事業、A P事業ともに増収増益を達成し、売上高は前期比20.8%増の696,929百万円、営業利益は前期比80.6%増の63,028百万円、経常利益は前期比96.0%増の66,022百万円、当期純利益は前期比37.4%増の44,908百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

ファスニング事業を取り巻く事業環境として、世界的な景気の緩やかな回復や、経済成長に伴う個人消費の拡大が見られたほか、衣料品のデフレや新興国の成長に伴い低価格志向市場が拡大しました。また、中国からアジアの他国への縫製市場の移行が継続し、アパレル部材調達における短納期、多様な品揃えへの要求が高まりました。

このような事業環境の下、当期のファスニング事業は、前期から継続していたスポーツアパレル・アウトドア分野の顧客による在庫調整が一巡したことに加え、欧州地域を中心とした高級品分野向けや中国内需向けで拡販施策が実を結び、増収増益を達成しました。

地域別に見ますと、すべての地域で増収を達成することができました。具体的には、北中米は、主に米国の財政緊縮により官需分野が不振でしたが、為替変動の影響等もあり増収となりました。南米では、主力のジーンズ分野が堅調に推移しました。EMEA（欧州・中東・アフリカ）は、高級品分野で商品開発・サービスの充実などが奏功したことに加え、YKKトルコ社を中心にファストファッション顧客への販売も好調に推移しました。中国は、内需顧客への価格・納期・サービス対応強化などの拡販施策により、またアジア（中国・日本を除く）地域は、スポーツアパレル・アウトドア顧客の在庫調整が収束したことや中国からの縫製移行に伴う顧客の需要を着実に捕捉したことにより、好調な販売を維持しました。日本においても、大手顧客向けの販売促進活動を積極化したほか、高級靴向け市況の改善などの結果、業績は回復に転じました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比28.7%増の288,632百万円となりました。営業利益は、主に中国・アジア地域における労務費単価の上昇や生産増加に伴う製造固定費増加が減益要因となりましたが、販売ボリューム増加及び操業度の向上、新規設備導入による生産性向上や材料調達方法変更などの継続的なコストダウン、銅・亜鉛などの原材料価格低下などの要因で大幅な増益となり、前期比73.3%増の49,883百万円となりました。

②A P事業

A P事業を取り巻く事業環境として、国内は政府による経済対策、金融政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や消費動向も改善したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要などにより、日本国内の新設住宅着工戸数が2013年4月～2014年3月で98万7千戸（前期比10.6%増）となりました。また、昨今の電力需要問題を受け、住環境における省エネ性能がこれまで以上に重要視されました。海外は、米国では改善傾向の雇用情勢や住宅投資の持ち直しにより緩やかな回復傾向が見られ、新興国では継続的に市場が成長しました。

このような事業環境の下、当期のA P事業は、2013年度よりスタートした第4次中期経営計画に基づき、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

「窓事業の拡大」では全国13都市でA P Wフォーラム・窓フォーラムを開催し、住宅業界関係者の皆様に建築における窓の果たす役割、重要性を伝えてまいりました。また、製造供給拠点の拡充に向け、東北事業所窓工場、六甲窓工場の新設準備を進めてまいりました。「リフォーム分野の強化」では、2010年4月にスタートした「MADOショップ」を軸として、各ショップの質の向上を図りながら多様なニーズへの対応に取り組んでまいりました。「エクス

テリア商品力の強化」では、デザイン、機能を重視した商品の拡充を図ってまいりました。「ビル事業の強化」では、住宅用商品としてご好評いただいております「スマートドア」のビル用商品への展開や、集合住宅向けに「サービス付き高齢者向け住宅」を新規ターゲットとして設定するなど、差別化商品の提案により受注を拡大してまいりました。また、改装に特化した商品・工法を展開することで、オフィスビルや集合住宅の省エネ性能を高める提案活動に注力してまいりました。「海外A P事業の拡大」では、商品技術力をベースに各国・各地域の気候・風土に合わせた商品開発により、着実に事業拡大を進めております。「YKKAP FACADEブランドの構築」では、3Dや動画を活用したプレゼン活動やプロジェクトマネジメント体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比16.8%増の403,302百万円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇等がありましたが、売上増加の影響や製造コストの削減等に取り組んできた結果、前期比58.4%増の29,477百万円となりました。

③その他

その他の事業については、アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比4.4%増の57,422百万円となりましたが、営業損益については、前期より1,374百万円減少し371百万円の営業損失となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比94,896百万円増加(+12.0%)して883,336百万円となりました。流動資産は同63,570百万円増加(+15.0%)の487,218百万円、固定資産は同31,326百万円増加(+8.6%)の396,118百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比52,624百万円増加(+16.6%)して、369,793百万円となりました。流動負債は同30,920百万円増加(+19.7%)の188,230百万円、固定負債は同21,704百万円増加(+13.6%)の181,562百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等です。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比42,271百万円増加(+9.0%)して、513,543百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加による株主資本の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の58.4%から56.7%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の384千円から417千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ26,620百万円増加し、143,131百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは85,186百万円と、前期に比べ17,972百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が64,253百万円と前期に比べ31,661百万円増加したこと、売上債権の増減額が前期は1,833百万円の増加であったのに対し当期は18,636百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは60,708百万円と、前期に比べ16,694百万円増加しました。これは主に、設備投資により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ11,381百万円増加し52,110百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3,784百万円と、前期に比べ7,934百万円減少しました。これは主に、前期は社債の償還による支出が10,000百万円あったこと等によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業とAP事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71か国／地域で事業活動を行っております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2013年度より第4次中期経営計画（2013年度～2016年度）をスタートし、「21世紀を勝ち抜く経営 自己変革への挑戦」を中期経営ビジョンとして掲げております。その中で、「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力を最重要ポイントとして位置付け、中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定しておりますが、当該中期経営計画の2年目となる2014年度においては、ファスニング事業では、アジア縫製市場の拡大と今後の中国縫製市場の動向に、AP事業では、消費税増税に伴う新設住宅着工戸数の反動減の影響やリフォーム分野の活性化などの事業環境に着目して事業計画を策定しました。

当社とYKK AP(株)それぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率8%」「ROA5%」を引き続き目指してまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、中期事業方針として「新たな成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」を掲げ、拡大するアジア・中国市場での増販に向けた対応を強化してまいります。2014年度はその方針を受け、アジアでは更なる投資と供給力の増強及び開発拠点の拡充に、中国では新商品開発力の強化に取り組めます。ファストファッション分野においては、商品企画・開発と短納期での品揃えの増強を図ります。また、低価格志向の顧客も多数存在するため、そのニーズに応えるべく、一層コスト競争力を高めてまいります。

具体的には、「長期的なファスニング関連技術の研究開発機能」を備えた日本を含む世界の5拠点を「ファスニングR&Dセンター」と、「顧客要望に沿った商品化開発」を担う拠点を「ファスニング商品開発室」と、それぞれの機能を明確にし、顧客の要望にタイムリーに応え、市場に合わせた取り組みを推進するための開発拠点を展開してまいります。地域別の商品展開として、欧州を中心としたEMEA地域では、高級靴、高級衣料向け商品EXCELLA®の開発体制を更に強化します。北中米では、顧客との協働による高機能商品開発に注力し、車両シート用ファスニング製品及びその加工用リース機の研究開発を中心に行います。中国・アジア地域では、ファストファッションに見られるリーズナブルな価格と多様な品揃えに対応するための商品バリエーション開発と同時に、新興国内需向けの低価格志向商品についての開発も行っております。

なお、アジアを中心とした需要拡大に対する供給力増強のため、「ベトナム社 ニオンチャック工場」の増築、及び「ジブコ・インドネシア社 銅合金ワイヤー工場」に併設する「銅合金スライダー工場」の建設など、成長市場へ積極的に投資してまいります。

②AP事業

AP事業では、営業力の強化と事業の成長を目指し「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を中期事業方針として掲げており、「窓事業の拡大」「リフォーム分野の強化」「エクステリア商品力の強化」「ビル事業の強化」「海外AP事業の拡大」「YKK AP FACADEブランドの構築」の6つの重点施策を遂行し、中期事業計画の達成を目指してまいります。

「窓事業の拡大」については、2014年度は新たに高性能トリプルガラス樹脂窓「APW430」と樹脂窓で防火性能を備えた「APW330 防火窓」を4月に発売し、商品力を更に強化することで、大都市圏での樹脂窓の提案を本格化してまいります。また、製造供給体制においても、東北事業所及び六甲アイランドに窓工場を新設し、製造供給力の強化を図ります。「リフォーム分野の強化」については、これまでの「省エネ」「利便性」という視点から開発・投入してきた商品に加えて、2014年度からは「安全・安心」という視点から開口部を中心として耐震性能を強化する商品を開発してまいります。「海外AP事業の拡大」については、各地域の収益基盤も構築されつつあり、今後も地域に適した商品の開発・提案を行ってまいります。

③両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、引き続きYKKグループに共通する技術開発の中核機能と位置付け、「事業競争力を強くすること」「事業の主体性」を第一義として、ファスニング事業、AP事業との一層の協働を進めます。その重要方針の一つとして「事業の製造現場に適応する設備開発」を掲げ、技術開発領域を明瞭にし、ファスナー専用機械の改善・改良・進化と、窓専用ラインの改善・改良・進化に特化してまいります。もう一つの重要方針として「中長期視点での技術開発」を掲げており、要素技術の深耕と材料開発・製造プロセス開発を推進してまいります。そのために重要となる技術開発領域の方向付け・基盤整備を、YKKグループ事業競争力強化、工機技術本部ものづくり競争力強化において、それぞれ行ってまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,936	128,158
受取手形及び売掛金	※1 157,167	※1 179,942
有価証券	20,795	22,873
たな卸資産	※4 116,597	※4 125,984
繰延税金資産	9,903	11,806
その他	20,135	20,944
貸倒引当金	△2,887	△2,492
流動資産合計	423,648	487,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,518	359,370
減価償却累計額	△238,070	△251,801
建物及び構築物（純額）	109,447	107,568
機械装置及び運搬具	466,798	497,145
減価償却累計額	△379,708	△397,023
機械装置及び運搬具（純額）	87,090	100,122
土地	64,247	64,793
建設仮勘定	6,183	16,816
その他	78,052	79,108
減価償却累計額	△67,421	△66,471
その他（純額）	10,630	12,636
有形固定資産合計	※1 277,600	※1 301,937
無形固定資産	18,628	21,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 19,443	※1, ※2 24,538
繰延税金資産	6,786	7,173
その他	44,343	43,487
貸倒引当金	△2,009	△2,206
投資その他の資産合計	68,563	72,993
固定資産合計	364,791	396,118
資産合計	788,440	883,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,922	67,077
短期借入金	※1 6,159	※1 5,365
1年内返済予定の長期借入金	※1 39	※1 43
未払法人税等	4,926	10,675
繰延税金負債	558	419
賞与引当金	15,010	20,249
従業員預り金	31,207	31,976
その他	44,485	52,423
流動負債合計	157,310	188,230
固定負債		
社債	19,997	19,997
長期借入金	※1 2,094	※1 2,062
繰延税金負債	1,642	1,339
退職給付に係る負債	-	120,073
退職給付引当金	97,678	-
役員退職慰労引当金	614	655
競争法等関連費用引当金	24,597	24,597
その他	13,233	12,835
固定負債合計	159,858	181,562
負債合計	317,168	369,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	439,787	482,537
自己株式	△8	△9
株主資本合計	486,709	529,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,805
繰延ヘッジ損益	1,020	664
為替換算調整勘定	△30,009	△7,226
退職給付に係る調整累計額	-	△25,528
その他の包括利益累計額合計	△26,075	△28,285
少数株主持分	10,637	12,370
純資産合計	471,271	513,543
負債純資産合計	788,440	883,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	576,965	696,929
売上原価	※5,※6 378,463	※5,※6 443,546
売上総利益	198,501	253,383
販売費及び一般管理費	※1,※5 163,595	※1,※5 190,354
営業利益	34,906	63,028
営業外収益		
受取利息	1,214	1,763
受取配当金	335	476
作業くず売却益	313	609
為替差益	73	529
雑収入	2,694	2,523
営業外収益合計	4,632	5,901
営業外費用		
支払利息	873	798
支払補償費	1,967	234
雑損失	3,016	1,875
営業外費用合計	5,857	2,907
経常利益	33,681	66,022
特別利益		
固定資産売却益	※2 360	※2 330
受取保険金	—	669
その他	150	258
特別利益合計	511	1,258
特別損失		
固定資産売却損	※3 20	※3 47
固定資産除却損	※4 1,224	※4 1,680
減損損失	※7 114	※7 401
環境対策費	—	580
その他	240	318
特別損失合計	1,600	3,028
税金等調整前当期純利益	32,592	64,253
法人税、住民税及び事業税	10,333	20,144
法人税等調整額	△11,113	△2,247
法人税等合計	△780	17,897
少数株主損益調整前当期純利益	33,372	46,356
少数株主利益	680	1,448
当期純利益	32,692	44,908

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,372	46,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,106	891
繰延ヘッジ損益	360	△356
為替換算調整勘定	34,866	23,555
持分法適用会社に対する持分相当額	71	0
その他の包括利益合計	37,405	24,090
包括利益	70,777	70,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,031	68,226
少数株主に係る包括利益	1,746	2,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	409,253	△7	456,175
当期変動額					
剰余金の配当			△2,158		△2,158
当期純利益			32,692		32,692
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	30,534	△0	30,533
当期末残高	11,992	34,938	439,787	△8	486,709

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	803	659	△63,878	△62,414	9,408	403,169
当期変動額						
剰余金の配当						△2,158
当期純利益						32,692
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	360	33,868	36,338	1,229	37,568
当期変動額合計	2,108	360	33,868	36,338	1,229	68,102
当期末残高	2,912	1,020	△30,009	△26,075	10,637	471,271

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	439,787	△8	486,709
当期変動額					
剰余金の配当			△2,158		△2,158
当期純利益			44,908		44,908
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	42,749	△0	42,749
当期末残高	11,992	34,938	482,537	△9	529,458

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,912	1,020	△30,009	－	△26,075	10,637	471,271
当期変動額							
剰余金の配当							△2,158
当期純利益							44,908
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	△356	22,782	△25,528	△2,209	1,732	△477
当期変動額合計	892	△356	22,782	△25,528	△2,209	1,732	42,271
当期末残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	513,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,592	64,253
減価償却費	35,971	38,570
減損損失	114	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△743	△278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,133	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4,518
受取利息及び受取配当金	△1,550	△2,240
支払利息	873	798
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△6
有形固定資産除却損	1,213	1,111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△339	△283
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,833	△18,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,803	△1,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,426	11,101
その他	12,033	8,919
小計	75,823	97,236
利息及び配当金の受取額	1,572	2,281
利息の支払額	△952	△747
法人税等の支払額	△9,229	△13,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,214	85,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△36	185
定期預金の預入による支出	△7,165	△10,681
定期預金の払戻による収入	7,532	9,311
有形固定資産の取得による支出	△40,728	△52,110
有形固定資産の売却による収入	1,943	1,329
無形固定資産の取得による支出	△5,662	△5,125
無形固定資産の売却による収入	12	7
投資有価証券の取得による支出	△858	△227
投資有価証券の売却による収入	595	-
関係会社株式の取得による支出	-	△3,623
長期貸付けによる支出	△0	-
その他	354	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,013	△60,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,142	△985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△247	△214
長期借入れによる収入	1,053	77
長期借入金の返済による支出	△1,041	△103
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,143	△2,168
少数株主への配当金の支払額	△482	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,719	△3,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,138	5,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,618	26,620
現金及び現金同等物の期首残高	96,891	116,510
現金及び現金同等物の期末残高	116,510	143,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に統一しております。

この変更は、当連結会計年度を開始事業年度とする「第4次中期経営計画」の策定を契機に、あらためてその稼働の実態を見直したことによるものであります。

国内ファスニング事業は、高付加価値製品の生産が中心になるとともに、高品質な商品の提供をグローバルに可能とする素材の供給拠点として位置づけられております。また、国内A P事業は、「商品力・提案力による事業の持続的成長」の方針の下、変種変量受注生産体制が整備されてきております。

これらの理由で、国内における生産設備は安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について、商品ライフサイクル、生産技術の陳腐化リスク等をもとに生産設備の導入サイクルをあらためて見直した上で、経済的耐用年数を総合的に考慮したものであります。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が3,164百万円減少し、営業利益が2,819百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,787百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が120,073百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が25,528百万円減少し、少数株主持分が98百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は21,291円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形及び売掛金	305百万円	294百万円
有形固定資産	229	232
投資有価証券	478	460
計	1,013	987

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
短期借入金	79百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	29	26
長期借入金	75	44
計	184	171

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	559百万円	4,018百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
従業員	151百万円	96百万円
その他1件	31	20
計	182	117

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
商品及び製品	25,766百万円	27,282百万円
原材料及び貯蔵品	39,276	42,801
仕掛品	51,555	55,899

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
荷造運搬費	17,543百万円	20,540百万円
貸倒引当金繰入額	△509	△125
従業員給与手当	63,996	71,539
賞与引当金繰入額	7,734	10,663
退職給付費用	9,489	9,254
役員退職慰労引当金繰入額	63	64

※2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び土地の売却によるものです。

※3 固定資産売却損の主なものは機械装置及び土地の売却によるものです。

※4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び建物の除却によるものです。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	16,676百万円	18,175百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	174百万円	584百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県他	売却予定資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他44百万円、土地他69百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府他	遊休資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他104百万円、土地297百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	194.54	13.09	—	207.63

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.09株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	207.63	16.50	—	224.13

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 16.50株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014年6月27日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金	101,936百万円	128,158百万円
有価証券	20,795	22,873
計	122,732	151,032
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△6,221	△7,900
現金及び現金同等物	116,510	143,131

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	223,860	345,074	568,935	8,030	—	576,965
セグメント間の内部売上高又は 振替高	376	189	565	46,979	△47,544	—
計	224,237	345,263	569,501	55,009	△47,544	576,965
セグメント利益	28,782	18,605	47,387	1,003	△13,484	34,906
セグメント資産	341,469	310,847	652,317	242,178	△106,054	788,440
その他の項目						
減価償却費	19,117	13,677	32,795	2,565	316	35,678
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,375	17,184	38,560	4,734	1,305	44,600

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△13,484百万円には、セグメント間取引消去3,159百万円及び配賦不能営業費用△16,856百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△106,054百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△45,532百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産419,003百万円及び棚卸資産の調整額△1,000百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	288,222	402,935	691,157	5,772	-	696,929
セグメント間の内部売上高又は 振替高	410	367	777	51,650	△52,428	-
計	288,632	403,302	691,935	57,422	△52,428	696,929
セグメント利益	49,883	29,477	79,361	△371	△15,961	63,028
セグメント資産	412,459	349,451	761,910	246,631	△125,205	883,336
その他の項目						
減価償却費	21,961	11,810	33,771	3,013	1,384	38,169
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,897	21,709	52,607	4,898	290	57,796

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,961百万円には、セグメント間取引消去2,083百万円及び配賦不能営業費用△18,225百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△125,205百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△55,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産433,560百万円及び棚卸資産の調整額△856百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に統一しております。また、一部の子会社における有形固定資産の耐用年数を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益がそれぞれ「ファスニング」で608百万円増加、「A P」で2,696百万円増加、及び「その他」で235百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	384,171円	417,986円
1株当たり当期純利益金額	27,265円	37,453円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	471,271	513,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,637	12,370
(うち少数株主持分 (百万円))	10,637	12,370
普通株式に係る純資産額 (百万円)	460,633	501,172
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (百万円)	32,692	44,908
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,692	44,908
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表者の異動（2014年6月27日予定）

① 新任代表取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定代表取締役

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（2014年6月27日予定）

① 新任取締役候補

取締役 大谷 裕明（現 当社副社長）

② 退任予定取締役

取締役 本多 正憲

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。